

府内市町村の動き

高槻市

■ 高槻市は、太陽光発電や給湯などの太陽熱利用のための機器設置への補助制度を新設した。

これは、補助金を交付することで、住宅へのこれらの機器の導入を促進し、地球温暖化防止を進めようとするもの。特に熱利用機器への補助は、府内で初めてとなる。財源には、古紙やアルミ缶などの資源ごみの売り払い収入などを原資とする「高槻市環境基金」を充てる。

同市は今年2月に、太陽光発電やバイオマス熱利用といった温暖化防止に貢献する新エネルギーの導入・普及の指針となる「地域新エネルギービジョン」を策定しており、今回の取組はその一環として行われた。

大東市

■ 大東市は、市内に「災害対応型自動販売機」を設置した。



これは、地震などの災害時に現金を入れなくても飲料を取り出すことが出来るもの。上部のメッセージボードでは、災害関連の情報などを表示することができる。

同市が、近畿コカ・コーラボトリングと災害時における飲料の提供協力に関する協定を結び実現した。

市ではこの取組を通じ、災害時の市民への支援活動の充実を図りたい考え。

八尾市

■ 八尾市は、ハローワーク布施と共同で「八尾市ワークサポートセンター」をオープンした。

これは、職業相談や職業紹介などこれまでのハローワーク機能と市の勤労者法律相談などを複合し、幅広い雇用の促進を図ろうとするもの。

センター内には、自分で求人情報を検索できる端末を設置しているほか、土曜日にも利用できる。

市ではこの取組を通じ、効果的な就労支援につなげたい考え。

堺市

■ 堺市は、「女性のための再就職支援プラザ」をモデル事業として開設した。

これは、出産・育児等で離職し再就職をめざしている女性等をサポートするもの。自治体による女性対象の就職支援事業で、個別相談、各種セミナー、求人開拓から職業紹介までワンストップで行うのは全国的にもめずらしい取組。

プラザ内にはパソコンコーナー、情報提供コーナーのほか、チャイルドコーナーを設けるなど利便性を高めている。

市ではこの取組を通じ、労働力人口の減少傾向のなかで、女性の就業率を高めたい考え。

全国の市町村の動き



東京都町田市

- 町田市は、民間事業者との協働で地域情報誌「まちびと」を創刊した。

これは、同市の地域情報や市民活動情報、行政情報を掲載し、団塊世代の定年後の「地域デビュー」に役立てようとするもの。

同誌はA4版、36ページで今年度は4ヵ月ごとに発行する予定。希望する町内会を通じて各世帯に配布するとともに、市の関連施設にも置く。

市が支出する委託費と広告収入で製作し、市は編集作業にも関わっていく。

市ではこの取組を通じ、団塊世代が退職後スムーズに新生活になじめる環境づくりにつなげたい考え。



兵庫県明石市

- 明石市は、市役所庁舎内に市関連業務を請け負う障害者作業所「時のわらし」を開設した。

これは、同市が進めている障害者の就労・雇用支援策の一環で設置したもの。

障害者を支援する市内のNPO法人に運営を委託し、郵便物の封入、新聞・雑誌の回収、公用車の洗車といった市関連業務を行う。

市では今後、作業内容を拡大するなどこの取組を充実させ、障害者の雇用促進を図りたい考え。



島根県江津市

- 江津市は、広報紙に市民手づくりの記事を掲載するコーナーを設けた。

記事を掲載できるのは、市内の小中学校、高校、公民館、愛好会で、希望団体は、掲載する号の前

月上旬までに市の広聴広報係に申請する。

取材、撮影、執筆、デザイン、レイアウトをすべて団体側で担当し、完成したオリジナル記事を掲載する。

市ではこの取組を通じ、日ごろの活動やイベント情報などをPRすることにより地域活動の活性化につなげたい考え。



熊本県水俣市

- 水俣市は、「もったいないボックス」を設置した。

これは、家庭の不用品を「譲りたい人」、「もらいたい人」の仲介を市が行い、不用品のリサイクルを促すもの。

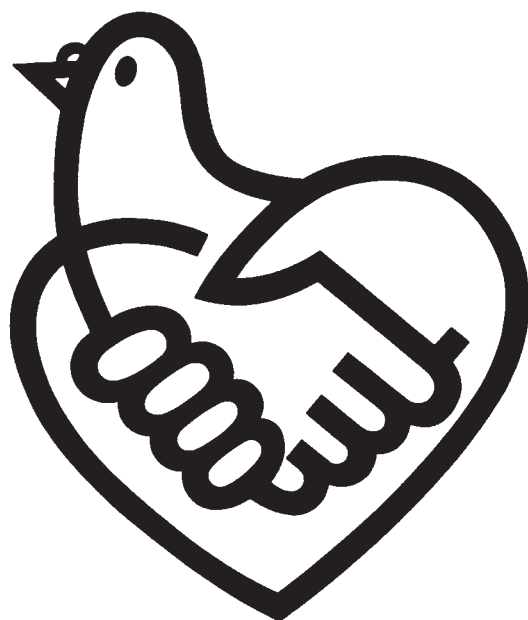
希望者は、それぞれ「譲りたいもの」、「もらいたいもの」を市に登録し、市は、条件が一致すれば、両者の間を取り次ぐ。登録期間は原則2ヶ月で、登録できるものは、電化製品、家具、ベビー用品などの生活用品。物品は無償での取引が条件。

市ではこの取組を通じ、ごみの減量化を図ろうとするもの。家庭に眠っている不用品のリサイクルを促したい考え。



なくそう部落差別調査

私 たち み ん な の か で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例